



取締役専務執行役員
土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

大林 東壽

国内土木

技術力・現場力・組織力の強化を図りながら、安全・安心な社会インフラの整備に取り組みます

2022年度事業方針

- ・ポートフォリオ(官庁海上土木・官庁陸上土木・民間)戦略の推進
- ・洋上風力発電事業への取り組み強化
- ・生産性・安全性向上を目的とするICT/DXの推進

国内土木事業の機会とリスク

機会

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進
- ・2050年カーボンニュートラルに基づく再生可能エネルギー市場の拡大
- ・民間企業による津波対策等、大規模更新、修繕工事の拡大

リスク

- ・建設産業における担い手不足の進行
- ・長時間労働は正に向けた社会的要請の強まり
- ・世界情勢の急激な変化による民間設備投資の減少

2021年度の振り返り／2022年度の取り組み

2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大は終息せず、依然として現場作業にも制約を受けた厳しい環境下での1年となりました。成績面でも受注高が大幅に減少し、2022年度への繰越工事額にも影響の出る厳しい結果となりました。

当社の成長ドライバーである洋上風力発電事業につきましては、急速なコストダウン要請が進む中、当社が今まで取り組んできた低コスト化技術の開発に加え、ケーブル敷設船をはじめとする外洋向け作業船の調達を打ち出したことで、成長への活路を示すことができたと自負しています。

2022年度は、官庁海上工事、官庁陸上工事、民間工事の各セグメントで事業拡大を図り、ポートフォリオ戦略の一層の推進に取り組みます。これらの取り組みにより、海洋工事のパイオニアとしてのプレゼンスをさらに向上させるとともに、事業を通じて社会公共に貢献してまいります。

特に洋上風力発電事業につきましては、海底ケーブルの敷設に加え、様々な外洋作業への適応が可能となるケーブル敷設船の建造を進めます。さらに株式会社商船三井との協業により、当社の技術開発力と同社の持つ船舶の建造、運航における豊富な実績によるシナジー効果を発揮することで、洋上風力発電の普及に貢献します。技術開発については、サクシオンパケット基礎技術や浮体係留基礎技術(TLP*方式)、当社所有船であるAUGUST EXPLORERへの吊荷上下動低減装置の開発、搭載、定点保持装置の世界標準クラスへのアップグレード等、低コスト化技術の開発を加速し、洋上風力発電コストの削減に貢献します。

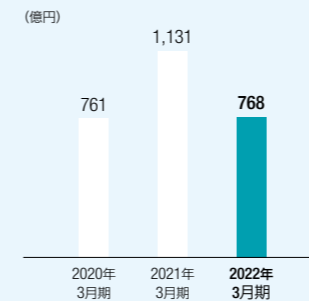
また、建設産業における担い手不足、長時間労働の是正等の社会的な課題に対応するため、ICT技術の活用等による生産性の向上に取り組んでいます。2022年度は5件のICT/DXツールの実装が進行中です。引き続き、建設現場における様々なシーンにおいてデジタル化を図ることで、業務の効率化、ベテラン技術者のノウハウの可視化、共有化を推進していきます。

将来においても技術で社会に貢献できる建設会社であり続けるため、これらの取り組みを今後一層加速させていきます。

※ TLP:Tension Leg Platform(緊張係留)

受注高

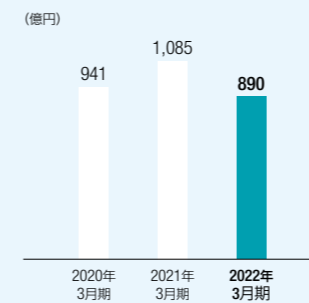
768 億円



- ・注力案件の失注があり、前期比363億円減
- ・2021年3月期は、当社が共同企業体構成員(JVSB)である工事の新規受注および大型設計変更獲得により大幅増

完成工事高

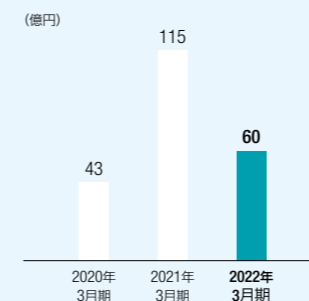
890 億円



- ・前期からの繰越工事は順調に進捗
- ・2022年3月期の受注が振るわず、当期受注当期完成工事が減少したため、前期比194億円の減

営業利益

60 億円



- ・前期のJVSB工事の大型設計変更獲得による利益計上が剥落
- ・前期比55億円減少するも、ほぼ計画どおりの利益を計上

Topics

災害復旧に貢献した主な工事



R1那珂川右岸小川下流地先 低水護岸災害復旧工事(栃木県)

2019年台風19号の集中豪雨により堤防が決壊した那珂川の緊急治水対策プロジェクト。被災護岸の復旧、堆積土砂撤去等を行った(施工延長約1,300m)。



平成29年度県債311地震災 1464-001号野々島地区海岸 災害復旧工事(宮城県)

東日本大震災により被災した野々島地区海岸の護岸、防潮堤の復旧工事(復旧延長482.4m)。



関西国際空港1期島消波ブロック 設置工事(1工区)(大阪府)

2018年台風21号による浸水被害を受けた関西国際空港の高潮対策のためのブロックの製作・設置工事(約20,000個)。

「快適トイレ」の現場展開

当社の子会社である株式会社オリエント・エコロジーは、周辺環境に影響を与えない循環式トイレを開発し、知床等の自然公園に設置してきました。現在は工事現場の環境改善に寄与する「快適トイレ」のレンタル事業を展開しており、当社グループ以外の工事現場にも数多く設置されています。



株式会社オリエント・エコロジー
<https://www.orieco.co.jp/>